

I 事業の概要

重点評価

I-1 事業の概要

事務事業名	「KYOTOエコマネー」の創設	所管局部課等	環境政策局循環型社会推進部循環企画課
ホームページアドレス	http://www.kyotoecomoney.jp/	(連絡先)	213-4930
		(評価票作成者)	循環企画課長 牧村 雅史

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	目標達成度評価
-	10,300	現状のまま継続	11,000	指標：「KYOTOエコマネー」からの商品交換数
業務運営方法	☐ 直営 ☒ 部分委託 ☐ 部分補助等 ☐ 全部委託 ☐ 全部補助等	委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 委託先：株式会社 日商社 KYOTOエコマネー 実施運営業務		かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	京都市循環型社会推進基本計画 (2009-2020)			事務事業の性格 ☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業
開始時期	平成 23 年度	終了(予定)時期	平成 年度	類型 11 その他
				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計

事業概要	対 象	(誰を, 何を) 京都市内の参加店舗にてマイボトルを用いて飲料を購入した市民
	活 動 容	(どのような手段で) 「ごみを減らす行動」をしていただいた際に、地域通貨「エコマネー」を提供することにより、「ものを大切にする」ライフスタイルの普及啓発を進めていく。 平成23年度は、京都市内の参加店舗でマイボトルを用いて飲料を購入した場合、スタンプ(エコマネー)を1ポイント提供し、そのスタンプ(エコマネー)を10ポイント貯めると、500円分のエコ商品と交換できる取組を行う。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) この「KYOTOエコマネー」への参加をきっかけに、市民一人ひとりのごみ減量に対する関心を高め、市民のマイボトル持参行動を浸透させる等、使い捨てが当たり前の生活から「ものを捨てない」「ものを大切にする」ライフスタイルへ移行させ、定着を図る。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H 2 2 年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)				10,300	11,000
		旅費（視察費）				200	
		需用費（ノボリ製作）				300	
		役務費（郵送費）				70	
	①'	委託料 K Y O T Oエコマネー 企画運営業務				9,730	11,000
	②	委託料が事業費に占める割合（①' ÷①）（％）				94.5%	100.0%
	③	人件費（24年度は見込）（千円）				7,430	9,958
		職員(課長級) (人)				0.05	0.06
		職員(課長補佐級、係長級) (人)				0.19	0.29
		職員(係員) (人)				0.60	0.77
		嘱託職員等人件費 (千円)					
	④	年間経費（①+③）（千円）				17,730	20,958
	⑤	特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）				10,300	11,000
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)					
		その他(基金繰入金) (千円)				10,300	11,000
⑥	京都市年間負担経費（④－⑤）（千円）				7,430	9,958	
⑦	受益者負担率（受益者負担分÷④）（％）				0.0%	0.0%	

平成23年度
(平成22年度分)

事業名 「KYOTOエコマネー」の創設

Ⅱ 評価結果

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

評価実施年度 23 年度

A 公共性	(公益性) ☒ より多くの市民に提供されるサービス ☐ 特定の個人又は集団に提供されるサービス	(必需性) ☐ 日常生活に必要不可欠なサービス ☒ 日常生活に必要不可欠でないサービス	『公共性評価』 個人消費性(私益) / 共同消費性(公益) ②必需・個人消費性 / ①必需・共同消費性 ③選択・個人消費性 / ④選択・共同消費性 選択
B 行政関与の妥当性	関与の妥当性の程度(高・中・低) 高 (判断理由) 使い捨てが当たり前になっているライフスタイルから、「ものを大切にする」考え方へ社会を転換させるため、行政による提案や仕組みづくりが必要であると考えられるため		
C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(負担を求める必要性) 無	(見直しの必要性) 無	(判断理由) 受益者には、その受益に見合った形でのエコ行動を求めることとする。
D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性	(政策性) ☐ 政策的意思決定を必要とするサービス ☒ 経常業務の度合いが高いサービス	(行政専門性) ☒ 行政上の専門知識を必要とするサービス ☐ 行政上の専門知識を必要としないサービス	『実施主体の妥当性評価』 行政専門性 / 一般専門性 ②経常的・行政専門性 / ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 / ④政策的・一般専門性 政策形成・意思決定
その他	事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等	マイボトル持参行動にエコマネー(ポイント)を付与して、ごみの減量を図るという仕組みは、先行事例がないため、店舗側のオペレーション負担や、参加者の広がりなど、どの程度のものになるか、予測ができない点がある。	
	当該事務事業を廃止・休止した場合の影響	マイボトル持参行動の促進が停滞する恐れがある。また、ポイント付与を軸にした環境行動の促進という仕組みの確立ができなくなる。	
	どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか	行政がコーディネート役を務める必要がなくても、マイボトルの持参行動が十分に普及したとき。	
	他の自治体の動向	<取組・見直し状況等> 平成22年度に、北海道の1市4町(帯広市、下川町、滝上町、美幌町、足寄町)で、環境行動にポイントを付与する仕組みが試行実施された(北海道エコ・アクション・ポイント CLUB)。	

Ⅱ 評価結果

事業名 「KYOTOエコマネー」の創設

Ⅱ-2 業績評価

A 目標達成度		指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H 2 2 年度	H23年度	H24年度
指標 1	「KYOTOエコマネー」からの商品交換数		目標値 …①	個				2,000	3,500
			実績値 …②	個					
			目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類	増加することが良いとされる指標		評価					
指標 2			目標値 …①						
			実績値 …②						
			目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類			評価					
				総合評価					

	指標の選択理由	目標値設定の考え方
指標1	「KYOTOエコマネー」への参加の広がり把握するのに、最も適しているため	当事業の創設に当たっての商品交換数を目標値とした。
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名
指標2		
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名
分析	<実績値の変動理由等>	

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①	「KYOTOエコマネー」からの商品交換数	個			
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円			
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位			
	④	単位当たり経費変動率				
				評価		
分析	<コスト変動の理由等>					

C 市民参加度	企画段階	☐ 高	☐ 中	☐ 低	☒ 無	<現状分析、今後の方針等> 「KYOTOエコマネー」は、市民参加によって成立する事業である。
	実施段階	☒ 高	☐ 中	☐ 低	☐ 無	
	評価段階	☐ 高	☐ 中	☐ 低	☒ 無	
D 市民満足度	<調査の有無>					<調査結果、現状分析等>
	☐ 有 ☒ 無 ☐ 該当しない					
	<調査方法>		<調査時期>			
E 環境保全 及び環境負荷 軽減の要素	☒ 環境 ☐ 関連 ☐ 一般					<現状分析、今後の方針等> 当事業は、ごみの削減による環境負荷の軽減を目的としたものである。

平成23年度の実施状況	コーヒーチェーン店、日本茶店など16社の協力の下、8月1日から12月28日まで、マイボトルでの飲料購入者にスタンプ（エコマネー）を交付した。延べ2万人以上の市民が参加し、3000件を超える商品交換があった。
-------------	---

市会・監査・外部機関等からの指摘	
------------------	--

Ⅲ 今後の方向性

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)	
現状のまま継続	マイボトル持参にスタンプ(エコマネー)を交付するという仕組みは好評であり、多くの市民に対し、マイボトル持参のきっかけを提供することができた。引き続き、マイボトル持参行動へのスタンプ(エコマネー)付与を中心としつつ、更なるメニューの拡充も検討していく。 なお、平成24年度から事務事業名を「KYOTOエコマネーの運用」とする。